

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: エネルギー環境課

担当名: 住宅等省エネルギー推進担当

内線: 3185

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B22	小規模太陽光発電設備普及実証事業			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	地球温暖化対策推進費		
事業期間	平成29年度～ 平成30年度	根拠法令				宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築		
						分野施策	051142	環境に優しい社会づくり		
1 事業概要	<p>太陽光発電設備の新たな需要開拓を図るため、モデル市町村(所沢市、草加市、富士見市)において、2kW未満の小規模太陽光発電設備(以下「小規模太陽光発電」)の上乗せ補助を行い、小規模太陽光発電の普及可能性や有用性の調査を行う。</p> <p>補助申請が見込みを下回ったことによる減等 (1) 小規模太陽光発電設備普及実証事業 △1,213千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 実証事業のモデルとして選定した3市において、2kW未満の小規模太陽光発電設備を設置する住民に対し、当該市が既に実施する補助制度を活用して県の上乗せ補助(1件2万円)を行い、当該設備の普及可能性や有用性を調査する。 ア 市町村を通じた間接補助(3団体) 1,800千円→600千円 イ 市町村事務費補助 225千円 ウ 旅費 108千円→95千円</p> <p>(2) 事業計画 平成29年度 モデル市町村の選定、事業開始 平成30年度 モデル市町村での事業継続 データの収集・分析、アンケート調査の実施 他の市町村への普及策 平成31年度～ 調査報告、他の市町村への普及策の検討</p> <p>(3) 事業効果 モデル市町村は県南部を中心に点在しており、今後比較的住宅の敷地面積が小さい県南部で、実際に小規模太陽光発電を設置した方に対し調査をすることで、小規模太陽光発電設備の普及可能性や有用性についての知見を蓄え、それを他の市町村に紹介・普及することで県内の太陽光発電設備設置基数を増加することができる。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 モデル市町村との緊密な連携による自治会組織の活用などにより、積極的な普及啓発を行う。</p> <p>(5) 補正予算の概要 ア 補助申請が見込みを下回ったことによる減額 △1,200千円 イ 執行節減に伴う減額 △13千円</p>						
2 事業主体及び負担区分	(県定額)市町村 定額、住民 補助を除く全額 (県 10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,213								△1,213	920
現計額	2,133								2,133	